

## 基本政策検討会議 答申「GPA導入に関わる提言」提案

本学は「21世紀ビジョン」として『社会知性(Socio-Intelligence)』の開発を掲げ、この理念を推進する具体的施策を基本政策検討会議(会長:出牛正芳学長、副会長:松浦洋治専務理事、座長:倉地克次常務理事、鶴田俊正経済学部教授)で検討しており、取りまとめ次第、逐次提案している。7月2日に提案された答申「GPA導入に関わる提言」の概要は次のとおり。

GPA(Grade Point Average)とは

GPAは、米国において一般的に行われている学生の成績評価方法で、5段階で評価した成績の平均点を算出する制度である。

成績の平均点は学期(セメスター)ごとに算出され、これに基づいて学生個人ごとのきめ細かな学習指導が行われる。また、在学中を通した平均点があらかじめ定められている基準を超えないと卒業が出来ない。詳細は、資料「GPAの導入モデル(学部)」を参照。

GPA導入の有効性

- (1) 学期(セメスター)ごとのきめ細かな学習指導体制を実現することが可能となる。
- (2) GPAでは、平均点を算出する際、不合格(未受験を含む)も計算対象とする。そのため、「保険を掛ける」といった学生の安易かつ過剰な履修登録を排除することが出来る。
- (3) 上記のとおり「保険」を掛ける過剰な履修登録が排除されることにより、教室の効率的な活用が可能になるとともに、教職員の事務負担が是正される。
- (4) GPAは海外を含めた他大学にも通用する制度なので、本学における奨学金、編入学、転部転科、大学院学内選考等々の判定に活用出来るだけでなく、留学、外資系企業就職等に際しての、明確かつ客観的な成績公表手段となる。
- (5) GPAは厳格な成績評価方法の一つとして、文部科学省においても推奨されており、私立大学等経常費補助金(特別補助)の基準にも算定されている。

GPA早期導入に向けての提言

GPAは、早期に導入されることが望ましい制度であり、そのための提言を5項目示す。

- (1) 導入に当たっては、教養科目と専門科目の双方を対象とすること。また、学部あるいは大学院において、それぞれ統一的な評価基準を採用することが望まれる。
- (2) GPAの導入に際しては、教職員への普及・啓蒙活動及び学生・保護者への広報・普及活動が必要となる。
- (3) GPAは、現在セメスター制またはそれに近似の形態で授業を実施している学部等から順次、導入することが望ましい。
- (4) 学部レベルの「GPAの導入モデル」は資料に記載しているとおり。
- (5) セメスター制及びGPAの全学実施を推進するためには、各学部の検討だけでなく、全学的立場から共通の理解をもって議論を深める場を早急に設ける必要性が強く感じられる。

ー例示ー

学部長会の下に各学部カリキュラム委員会(教務委員会及び二部教務委員会を含む)及び教養教務委員会・教職課程協議会の委員長と委員会から選出された所属委員1名程度、並びにその他必要な役職員によって構成される全学教務委員会(仮称)を設置する。議長は、学部長又は学部長経験者の中から、学長が指名することが妥当ではないかと考えられる。

導入に当たっての必要事項

- (1) 成績評価・シラバスの見直し

GPAでは、平均点を算出する際、不合格も計算対象とするので、教員ごとの成績評価に著しい格差があることは好ましくない。したがって、成績評価基準について教員間で、概ねのコンセンサスを得る必要がある。

- (2) セメスター制の採用

GPAによるきめ細かな学習指導体制を実現するためには、セメスター制の採用が前提条件となる。

(3)履修アドバイザー制の導入

教員が履修アドバイザーとして、学生のGPAを参考に学習指導や履修計画の作成指導を行う必要がある。

(4)成績評価基準の変更

成績評価基準を、現行の不合格50点未満から60点未満にすることが望ましい。

(5)教務システム開発

セメスター制やGPAの導入により、教務事務が増加するため、事務負担を軽減するための教務電算システムの開発が必要になる。

以上

GPAの導入モデル(学部)

(1)評価基準

評価	ポイント	評点	内容
A	4	100～90	特に優れた内容
B	3	89～80	優れた成績
C	2	79～70	妥当と認められる成績
D	1	69～60	合格と認められるが最低限度の成績
E	0	59以下	不合格の成績(実修了)

(2)GPA不算入科目の評価

N 認定科目(他大学や留学等により修得した科目を本学で単位認定した科目)

I 保留科目(履修未完了として評価を次学期中に限り一時保留する科目)

S/U 特殊科目(合否のみで評価を出す科目)

W 中止科目(所定期日までに履修中止手続を行った科目)

(3)算出方法

各評価のポイントに当該科目の単位数を乗じたものを、GP(Grade Point)とし、GPの総合計を総履修位数で除したものをGPAとする。

計算式

$$GPA = \frac{【4(\text{Point}) \times A \text{の修得単位数}】 + 【3(\text{Point}) \times A \text{の修得単位数}】 + 【2(\text{Point}) \times A \text{の修得単位数}】 + 【1(\text{Point}) \times A \text{の修得単位数}】}{\text{総修得単位数}}$$

※W,I,N,Sは計算式に含めない。FはGPAの対象とする。

GPAの算出例

科目名	単位a	評点	評価	ポイントb	GP a×b
文化人類学B	4	75	C	2	4単位×2ポイント=8.0
フランス語中級総合	2	90	A	4	2単位×4ポイント=8.0
フランス語中級演習	2	85	B	3	2単位×3ポイント=6.0
経済原論A	4	60	D	1	4単位×1ポイント=4.0
経済原論B	4	70	C	2	4単位×2ポイント=8.0
国際経済論	4	75	C	2	4単位×2ポイント=8.0
世界経済史	4	80	B	3	4単位×3ポイント=12.0
国際関係論	4	45	F	0	4単位×0ポイント=0.0
国際事情 I	2	80	B	3	2単位×3ポイント=6.0
ゼミナール I	4	90	A	4	4単位×4ポイント=16.0
総履修単位数c	34	—	—	—	GPの総計 d 76.0

$$GPA = d/c \rightarrow 76.0/34 = 2.24$$

(4)成績証明書の記載

すべての成績評価を記載する(ただし、Wのみ記載しない)。

(5)履修中止追加制度

無駄な履修を排除するため、授業開始後、一定の「履修中止追加申請期間」を設置する。

(6)在学要件

GPAが、一定基準以下の学生には、警告書を送付と同時に面談による学習指導を行う。これにもかかわらず一定期間継続してGPAの通算平均が改善されない場合には、退学勧告を発動する。

(7) 卒業要件

卒業要件単位数に加え、一定基準のGPAを満たすことを卒業要件とし、これを達成した学生は、申し出により早期卒業(いわゆる飛び級)を可能にする。

(8) 学生への動機付け

GPAによって次学期の履修上限単位数を増減させ、勉学意欲を向上させる。

【ニュース専修10月号1面】

## 文部科学省「21世紀COEプログラム」「特色ある大学教育支援プログラム」について

大学院博士課程を対象とする世界的研究教育拠点形成の支援を目的とした「21世紀COEプログラム」の公募が、昨年に引き続き行われました。本学からは社会科学分野に2件、学際・複合・新領域分野に1件申請をいたしました。昨年度の経験を生かし、大学院を中心とした研究体制の環境整備を行うため「大学院社会知性開発研究センター」を設立し、採択に向けて万全を期して申請の準備を進めましたが、社会科学分野の「アジア中小企業研究拠点の開発(拠点リーダー・黒瀬直宏教授)」がヒアリング審査に進んだものの、採択されるには至りませんでした。全国からの総申請件数は611件(225大学)、ヒアリング審査件数は179件(75大学)、採択件数は133件(56大学)でした。なお、学際・複合・新領域分野に申請したフランス革命に関する研究プロジェクトは「文部科学省オープン・リサーチ・センター整備事業」に本学としてはじめて選定されました(詳細はニュース専修6月号既報)。

また、平成15年度の新規事業である「特色ある大学教育支援プログラム」の公募が行われました。このプログラムは、大学教育の改善に資する取り組みのうち、特色ある優れたテーマを選定、公表することによって、それぞれの大学・短期大学が選定された取り組みを参考に教育の改善・改革を推進していくことを通じて高等教育の活性化を促進させることが目的です。本申請は各大学から1件に限定されたため、本学からは学内エントリーのあった3件のうちから「ネットワーク社会指向の問題解決力育成教育(ネットワーク情報学部)」を選定し申請いたしました。採択されるには至りませんでした。全国からの総申請件数は664件、採択件数は80件。採択率は、大学・短大別で大学11.5%・短大13.9%、国公立私立別で国立25.3%、公立11.9%、私立9.5%でした(採択率は複数大学共同の取り組みを除く)。

「21世紀COEプログラム」及び「特色ある大学教育支援プログラム」について、今後も学長を中心としたリーダーシップの下で意欲的に取り組み、次年度の採択を目指します。(学長室企画課)

【ニュース専修10月号2面】

## 大学公開講座スタート スペシャリストが続々と登場



▲講演する鶴田教授

『日本の企業・産業の再生戦略を考える』を共通テーマとした「大学院公開講座」がスタートした。各回とも受講希望者が150人を超え、盛況だ。

9月25日の第1回は、鶴田俊正経済学部教授が「日本企業・産業再生への道」、第2回は、黒瀬直宏商学部教授が「日本の再生は中小企業の経営革新から」、第3回は関満博経済学部非常勤講師が「グローバル戦略と空洞化」をそれぞれ講演。熱のこもった話に聴衆は感銘を受けた。

### 【今後の日程・テーマ】

- 10/16「ベンチャー企業への期待と現実」平尾光司経済学部教授
  - 10/23「エンロン以降のコーポレートガバナンス改革」宮本光晴経済学部教授
  - 11/6「企業価値創造のための会計の役割」櫻井通晴経営学部教授
  - 11/13「金融システム再生とブルーデンス政策の役割」田中隆之経済学部教授
- ※11/20以降の日程・テーマは次号に掲載します。いずれも会場は神田キャンパス731号教室。時間は18時30分～20時30分。

### エズラ・ヴォーゲル教授招き特別講演会

12/10(水)には本講座の締めくくりとしてエズラ・ヴォーゲル・ハーバード大学名誉教授を招き、「エズラ・ヴォーゲルの日本への提言」をテーマに特別講演会を開催。※時間が12時～14時に変更となりましたので、ご注意ください。

10/30(木)神田キャンパスで開催の「政策科学シンポジウム」も申し込み受付中。参加希望者はお早めに。

【ニュース専修10月号2面】